

大阪経済の情勢

(平成27年12月指標を中心に)

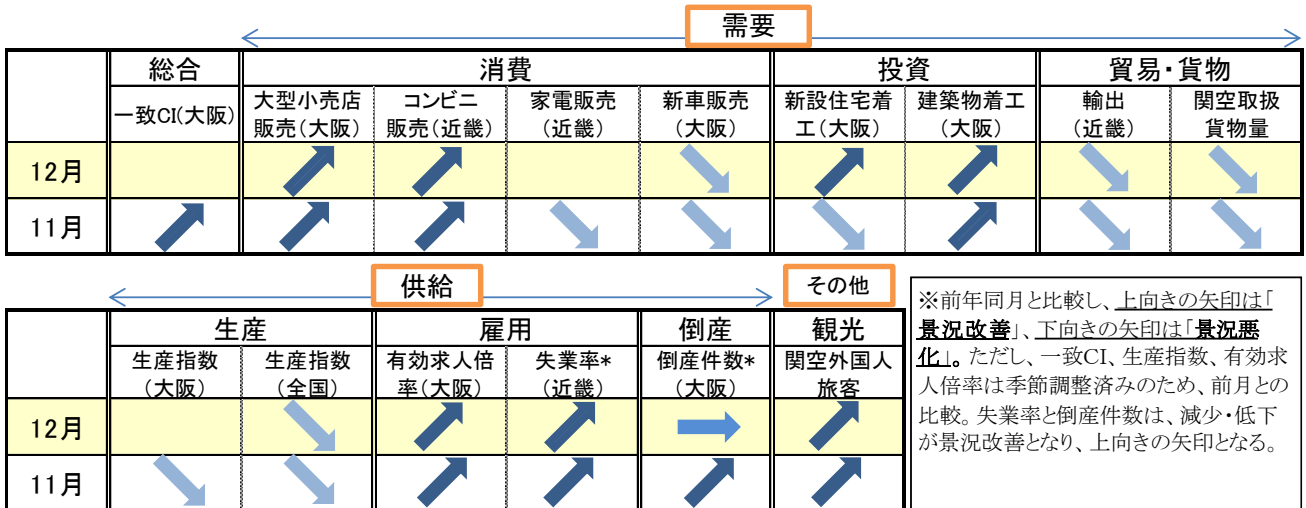
平成 28 年 2 月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、回復の動きが緩やかになっている」

需要面では、個人消費は、緩やかに回復している。家電販売額(11月)、新車販売台数は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額は増加した。家計消費支出(近畿)は減少。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加した。公共投資は増加。輸出は、弱含んでいる。輸出額は3ヶ月連続の減少。主要国向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額は4ヶ月連続の減少。関空取扱貨物量は減少。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(11月)は、生産は低下、出荷は上昇。近畿の生産(11月)は低下、全国の生産(12月)は低下。在庫循環は在庫調整・在庫減らし局面。雇用は、改善している。近畿の失業率は改善、所定外労働時間(11月)は低下。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。倒産では、件数は横ばい、負債金額は改善。

先行きでは、景気動向指数(先行)は低下。今後は、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。



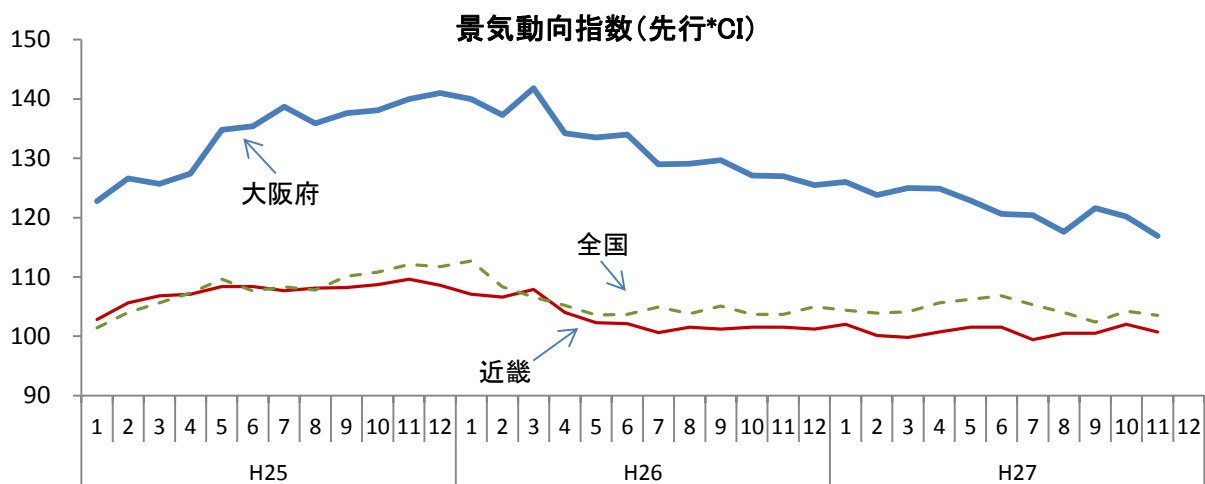
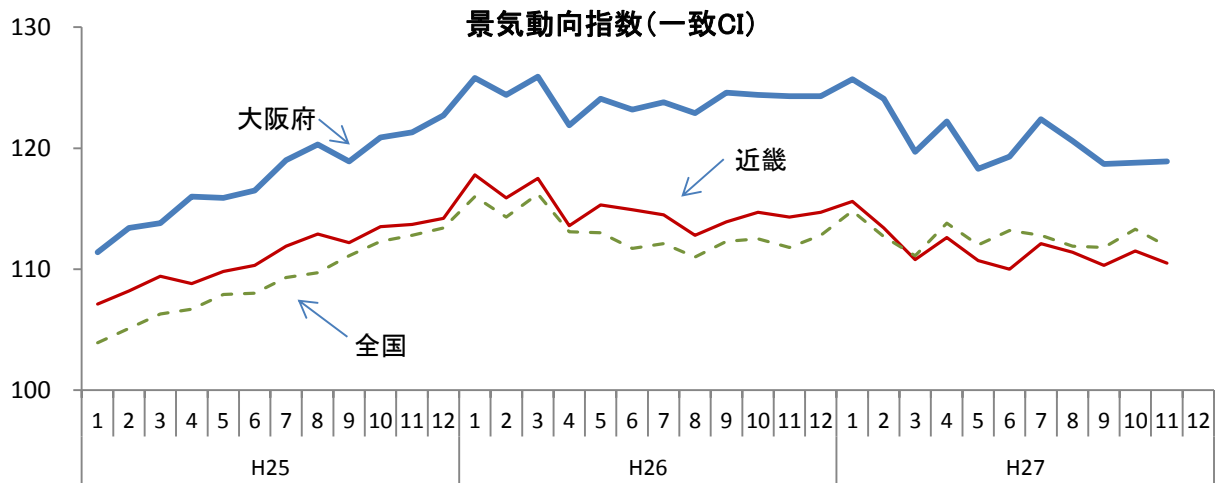
(参考)各機関の総括判断

	前回(27年12月公表分) (27年10月指標中心)	今回(28年1月公表分) (27年11月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」	大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。	大阪経済は、回復の動きが緩やかになっている。
内閣府「月例経済報告」	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。
日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」	近畿地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している。	近畿地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(11月)では、一致CIは上昇、先行CIは低下。大阪府(一致CI)では、主に「有効求人倍率」、「関西大口電力使用量」が上昇に寄与。近畿(11月)では、一致CI、先行CIはともに低下。全国(11月)の一致CIは低下。】



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

一致CI

H22=100	27年10月	11月	12月
大阪府	118.8	P 118.9	
近畿	111.5	P 110.5	
全国	113.3	111.9	

先行CI

H22=100	27年10月	11月	12月
大阪府	120.2	P 116.9	
近畿	102.0	P 100.7	
全国	104.2	103.5	

一致CIの個別系列の寄与度*(大阪府、11月速報)

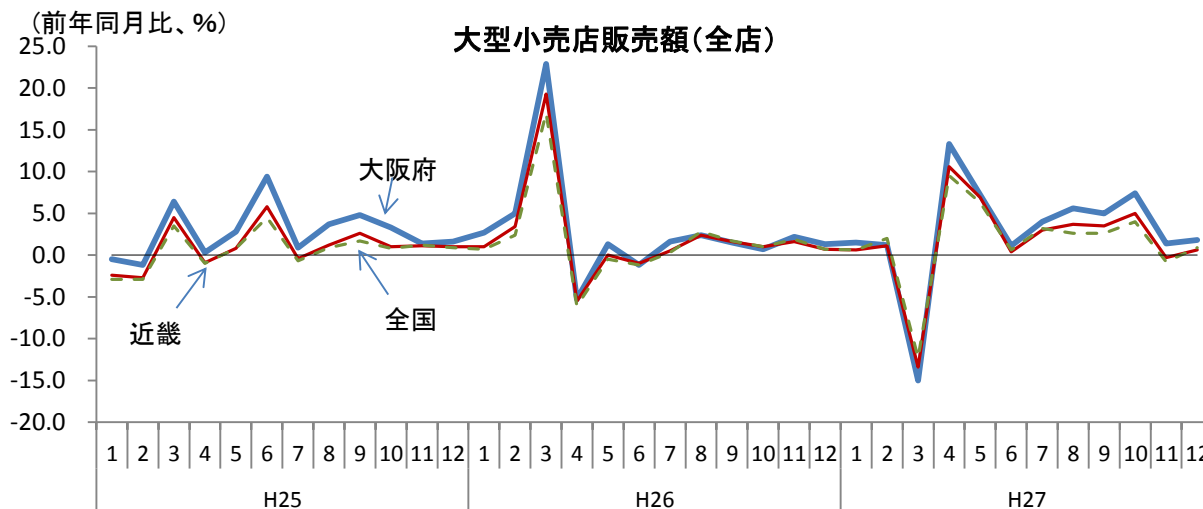
百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	関西大口電力 使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
▲0.78	▲0.29	▲0.26	0.39	0.40	0.46	0.14

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、緩やかに回復している。家電販売額(11月)、新車販売台数は減少したが、大型小売店販売額、コンビニ販売額は増加した。家計消費支出(近畿)は減少。

○大型小売店販売額(全店)【9ヶ月連続の増加。】



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、経済産業省「商業販売統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		27年10月	11月	12月
販売額(億円)	大阪府	1,480	1,541	P 1,980
	近畿			
前年比(%)	大阪府	7.4	1.4	P 1.8
	近畿	3.5	5.0	P ▲0.3
	全国	4.0	▲0.8	P 0.9

百貨店販売額(全店)

		27年10月	11月	12月
前年比(%)	大阪府	7.4	0.0	P 1.2
	全国	3.8	▲2.9	P ▲0.1

スーパー販売額(全店)

		27年10月	11月	12月
前年比(%)	大阪府	7.4	2.8	P 2.0
	全国	4.0	0.1	P 1.2

家電大型専門店販売額(全店)

		27年10月	11月	12月
前年比(%)	大阪府	4.7	0.1	P ▲1.2
	全国	2.0	▲3.7	P ▲2.8

ドラッグストア販売額(全店)

		27年10月	11月	12月
前年比(%)	大阪府	19.7	12.1	P 10.7
	全国	9.9	7.4	P 5.9

ホームセンター販売額(全店)

		27年10月	11月	12月
前年比(%)	大阪府	4.8	▲0.3	P 0.1
	全国	4.2	▲2.3	P ▲2.6

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は34ヶ月連続の増加。】

		27年10月	11月	12月
販売額(億円)	近畿	1,403	1,320	P 1,425
前年比(%)	近畿	5.9	4.4	P 5.4
	全国	6.1	4.2	P 5.1

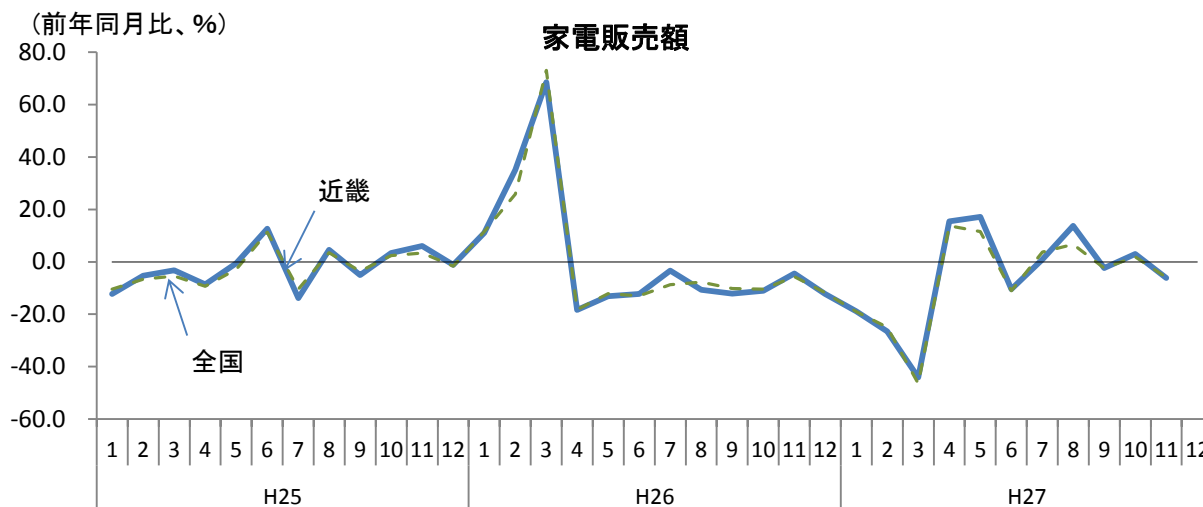
○家計消費支出【近畿は2ヶ月連続の減少。】

		27年10月	11月	12月
円	近畿	295,514	272,873	339,414
前年比(%)	近畿	3.2	▲5.5	▲0.9
	全国	▲2.1	▲2.5	▲4.2

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【近畿(11月)は2ヶ月ぶりの減少。】



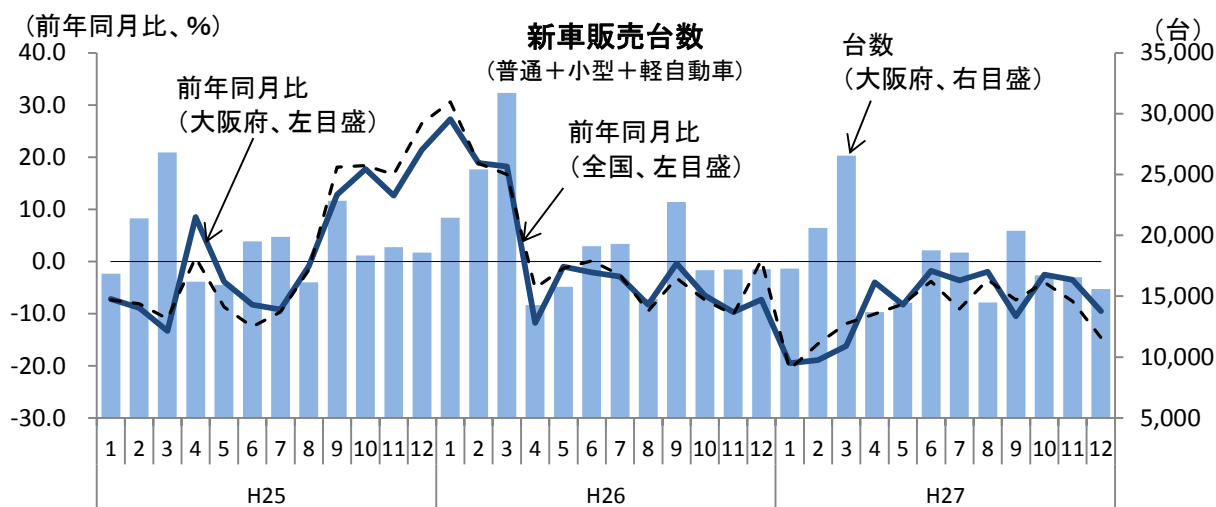
(資料) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

		27年10月	11月	12月
前年比 (%)	近畿	3.0	▲6.2	
	全国	1.9	▲5.9	

商品別の主な増減(近畿、11月)

「洗濯機」等が前年を上回ったものの、「パソコン(本体)」、「デジタルカメラ」等が前年を下回った。

○新車販売台数【前年同月比で21ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

		27年10月	11月	12月
販売額(台)	大阪府	16,730	16,577	15,600
前年比 (%)	大阪府	▲2.5	▲3.5	▲9.5
	全国	▲4.0	▲7.6	▲14.6

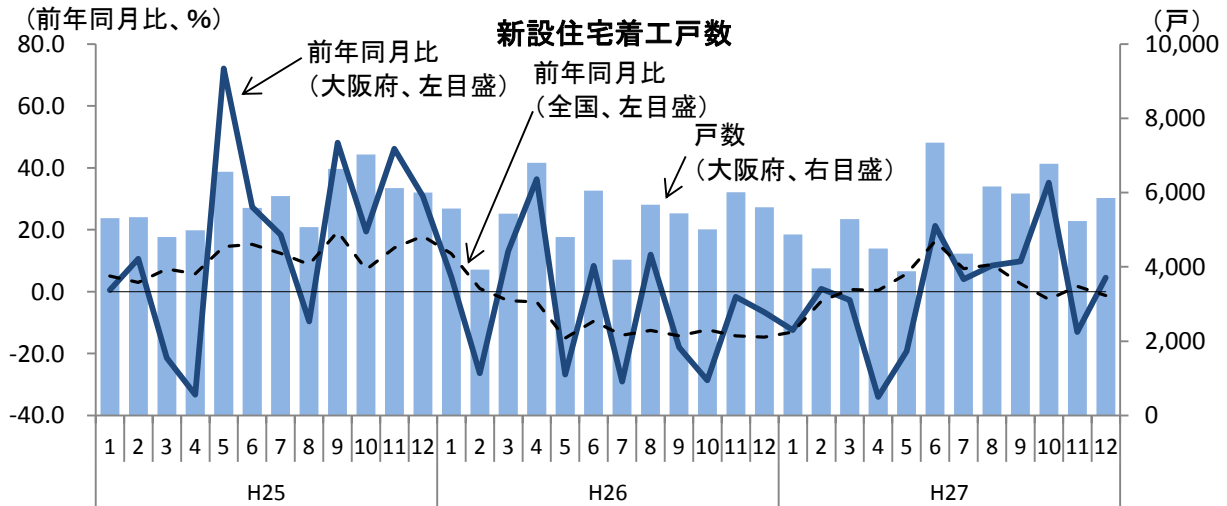
車種別の増減 (大阪府、前年同月比(%))、12月)

普通車	小型車	軽自動車
2.4	▲11.2	▲22.0

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加した。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加。】

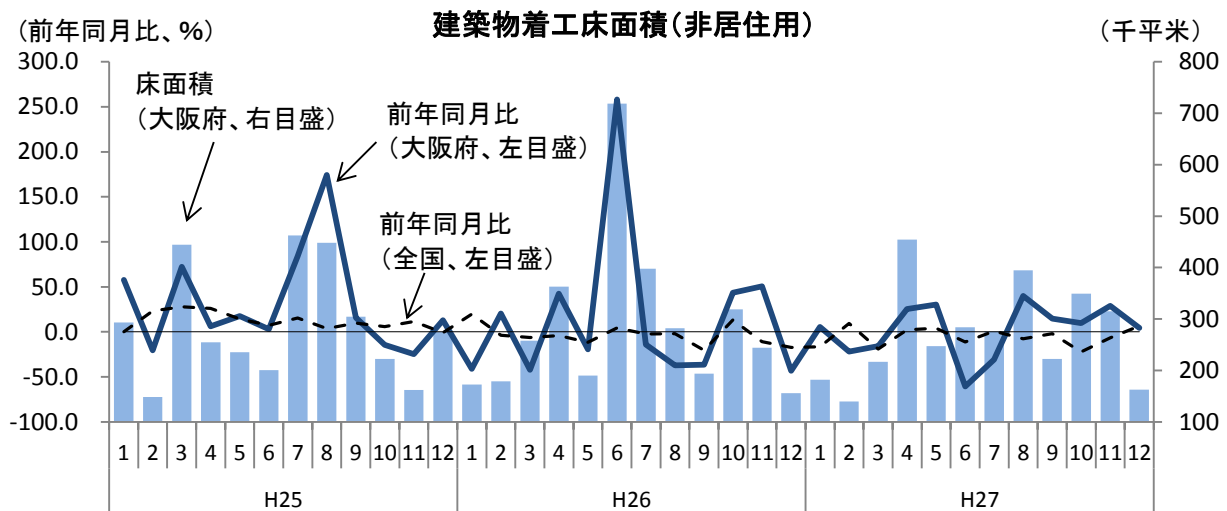


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		27年10月	11月	12月
戸数	大阪府	6,780	5,231	5,856
前年比 (%)	大阪府	35.2	▲13.0	4.5
	全国	▲2.5	1.7	▲1.3

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%)、12月)		
持家	貸家	分譲
▲2.5	▲11.3	30.7

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で5ヶ月連続の増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

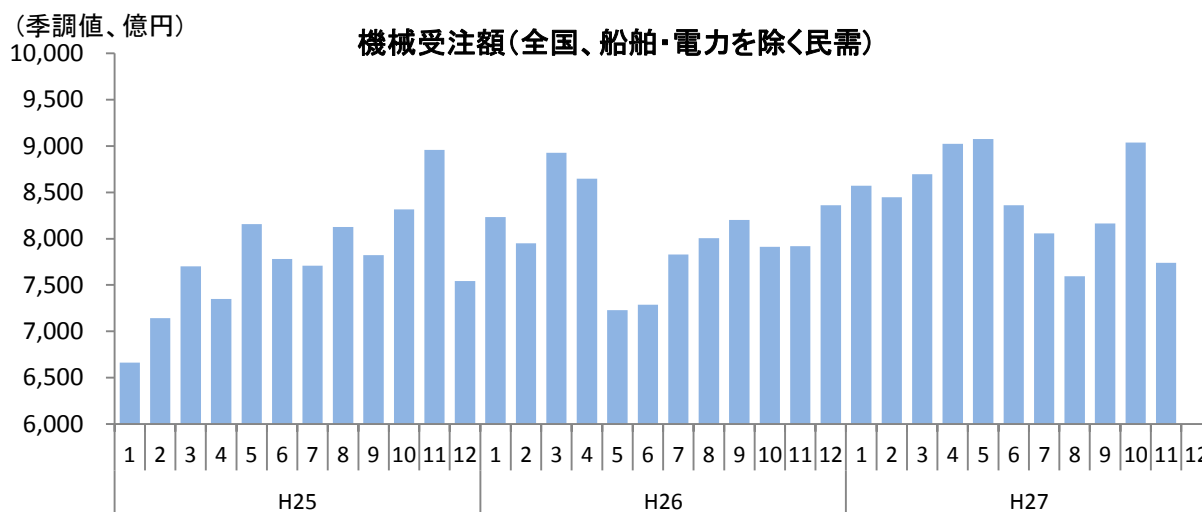
		27年10月	11月	12月
千m ²	大阪府	349	315	163
前年比 (%)	大阪府	9.7	29.0	4.4
	全国	▲22.1	▲6.8	6.7

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%)、12月)	
増加	宿泊業、飲食サービス業(21.5) 情報通信業(19.5)
減少	医療、福祉(▲14.9) 教育、学習支援業(▲12.2)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

〔需要〕 投資

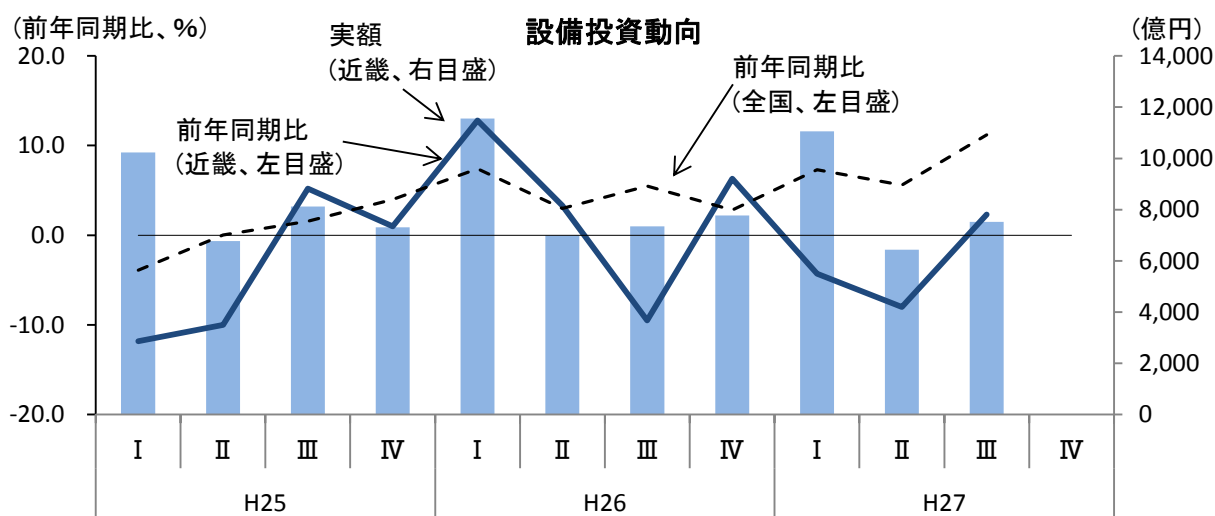
○機械受注額【11月(全国)は前月比で減少。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	27年10月	11月	12月
全国(億円)	9,038	7,738	

○設備投資動向【7～9月期(近畿)は前年同期比で増加。「製造業」、「非製造業」はともに増加。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		27年1～3月	4～6月	7～9月
億円	近畿	11,051	6,438	7,518
前年同 期比 (%)	近畿	▲4.3	▲8.0	2.3
	全国	7.3	5.6	11.2

○公共工事請負金額【6ヶ月ぶりの増加。】

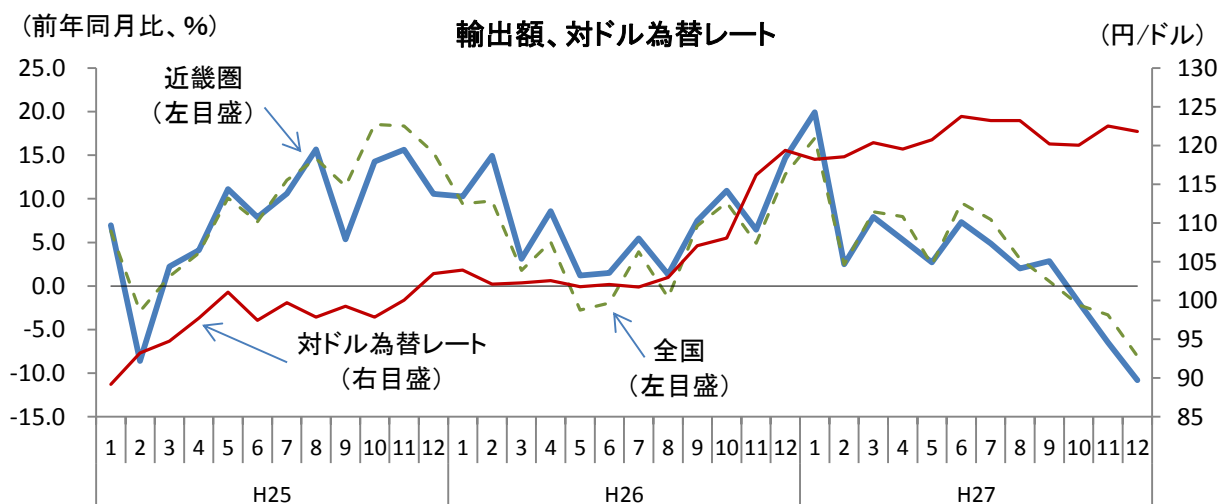
		27年10月	11月	12月
億円	大阪府	293	271	322
前年比 (%)	大阪府	▲44.8	▲4.2	12.8
	全国	▲4.8	3.3	▲9.6

(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」

[需要] 貿易・貨物

輸出は、弱含んでいる。輸出額は3ヶ月連続の減少。主要国向けでは、すべての地域向けで減少。輸入額は4ヶ月連続の減少。関空取扱貨物量は減少。

○輸出額【3ヶ月連続の減少。「鉄鋼」、「半導体等電子部品」などが減少。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで減少。】

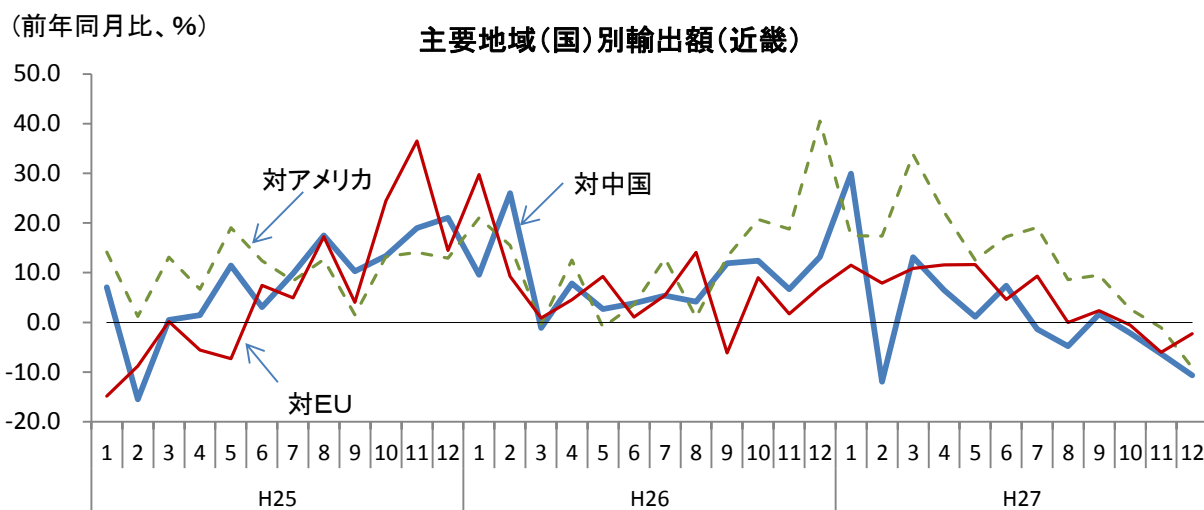


(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		27年10月	11月	12月
輸出額(億円)	近畿	13,982	12,370	P 13,385
前年比 (%)	近畿	▲1.9	▲6.5	P ▲10.8
	全国	▲2.2	▲3.3	P ▲8.0
為替レート(円/ドル)		120.06	122.54	121.84

品目別の主な増減 (近畿、前年同月からの増減額順、12月)	
増加	電池、食料品
減少	鉄鋼、半導体等電子部品



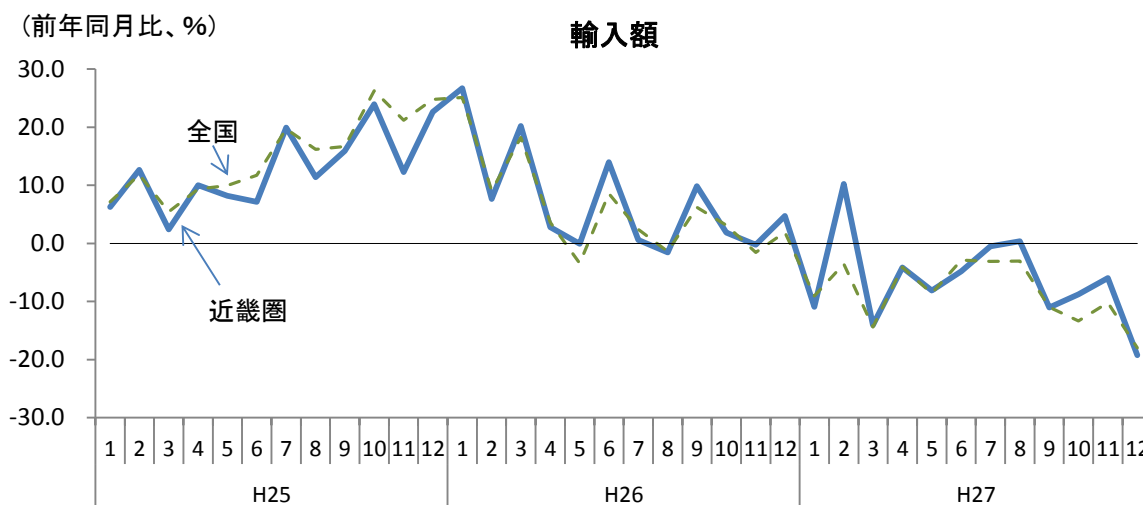
(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、12月)

アジア(含む中国)	▲10.4	2ヶ月連続の減少
中国	▲10.6	3ヶ月連続の減少
EU	▲2.3	3ヶ月連続の減少
アメリカ	▲9.1	2ヶ月連続の減少

[需要] 貿易・貨物

○輸入額【4ヶ月連続の減少。「天然ガス及び製造ガス」、「原油及び粗油」などが減少。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		27年10月	11月	12月
輸入額(億円)	近畿	12,979	P 12,647	P 11,709
前年比 (%)	近畿	▲8.8	P ▲6.0	P ▲19.3
	全国	▲13.3	P ▲10.2	P ▲18.0

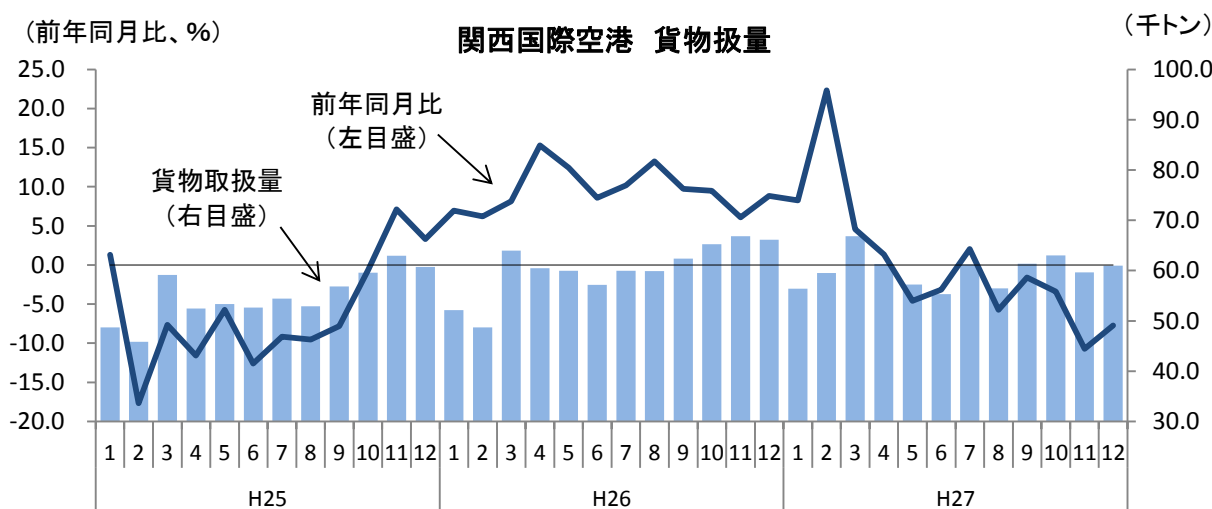
品目別の主な増減
(近畿、前年同月からの増減額順、12月)

増加	有機化合物、加熱用・冷却用機器
減少	天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、12月)

アジア(含む中国)	▲14.7	4ヶ月連続の減少
中国	▲14.9	4ヶ月連続の減少
EU	▲6.4	3ヶ月ぶりの減少
アメリカ	▲5.6	5ヶ月ぶりの減少

○関空取扱貨物量【前年同月比で5ヶ月連続の減少】



(資料)新関西国際空港(株)「運営概況」

	27年10月	11月	12月
千トン	P 63.0	P 59.7	P 61.0
前年比(%)	P ▲3.4	P ▲10.7	P ▲7.7

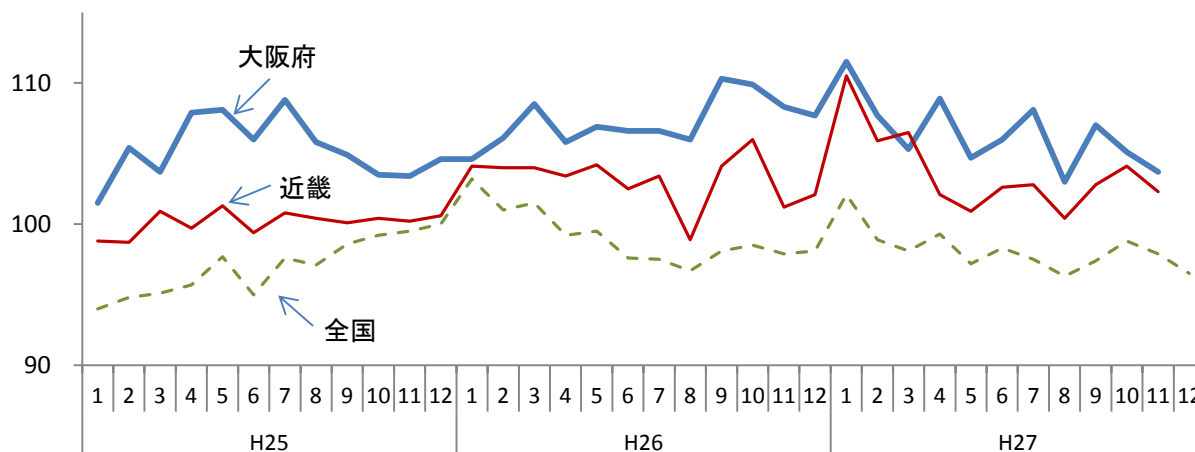
[供給] 生産

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(11月)は、生産は低下、出荷は上昇。近畿の生産(11月)は低下、全国の生産(12月)は低下。在庫循環は在庫調整・在庫減らし局面。

○鉱工業生産指数【大阪府(11月)は2ヶ月連続の低下。「金属製品」、「はん用・生産用・業務用機械」などが低下。近畿(11月、鉱工業)は3ヶ月ぶりの低下。全国(12月、鉱工業)は2ヶ月連続の低下。】

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

季調済	27年10月	11月	12月
大阪府	105.1	P 103.7	
近畿	104.1	102.3	
全国	98.8	97.9	P 96.5

産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、11月速報)

上昇	輸送機械(18.8):自動車用駆動伝導・操縦装置部品、 鉄道車両 電子部品・デバイス(6.2):液晶素子 窯業・土石製品(10.6):無アルカリガラス基板、板ガラス
低下	金属製品(▲18.4):橋りょう、食缶 はん用・生産用・業務用機械(▲6.9):超硬工具、印刷 機械 電気機械(▲3.8):非標準変圧器、アーク溶接機

○鉱工業出荷指数【大阪府(11月)は2ヶ月ぶりの上昇。「輸送機械」、「石油・石炭製品」などが上昇。近畿(11月)は3ヶ月ぶりの低下。全国(12月)は2ヶ月連続の低下。】

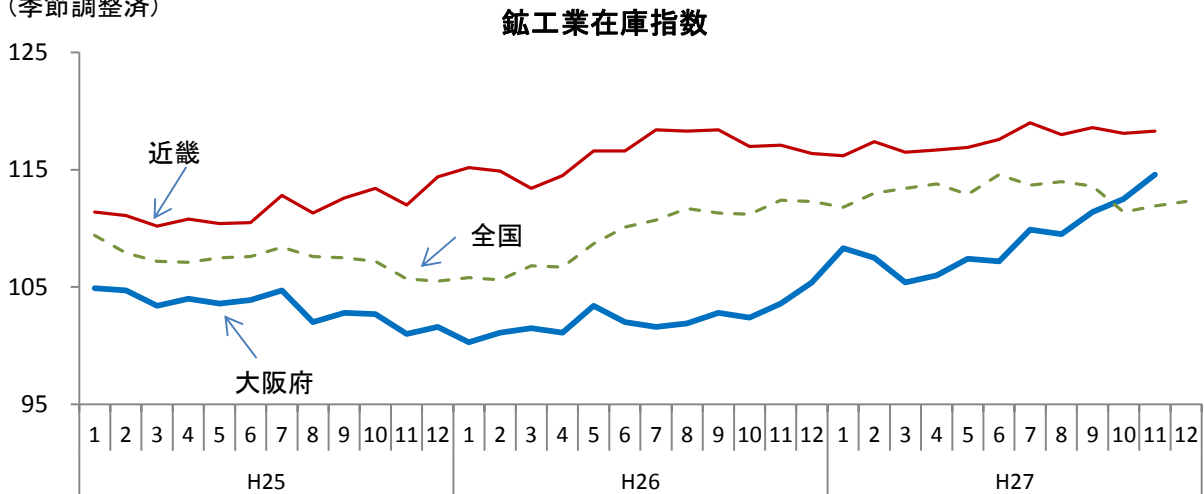
季調済	27年10月	11月	12月
大阪府	95.2	P 95.3	
近畿	102.1	99.2	
全国	98.8	96.4	P 94.8

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

[供給] 生産

○**鉱工業在庫指数【大阪府(11月)は3ヶ月連続の上昇。「(旧)電気機械」、「石油・石炭製品」などが上昇。近畿(11月)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(12月)は2ヶ月連続の上昇。】**

(季節調整済)

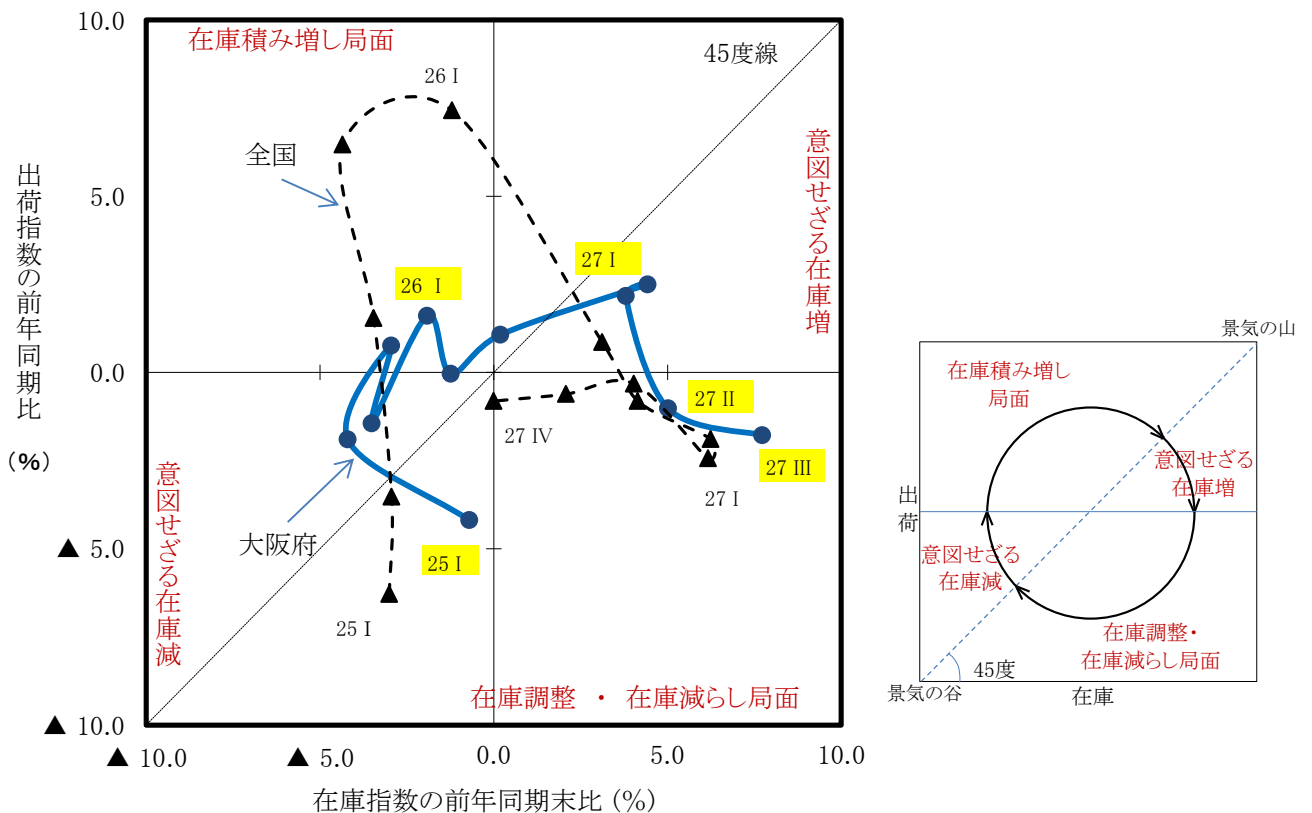


(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。H22=100。

季調済	27年10月	11月	12月
大阪府	112.5	P 114.6	
近畿	118.1	118.3	
全国	111.4	111.9	P 112.3

○**在庫循環図【大阪府は在庫調整・在庫減らし局面。全国は在庫調整・在庫減らし局面。】**



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」

※出荷指数は原数値の四半期平均、在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。

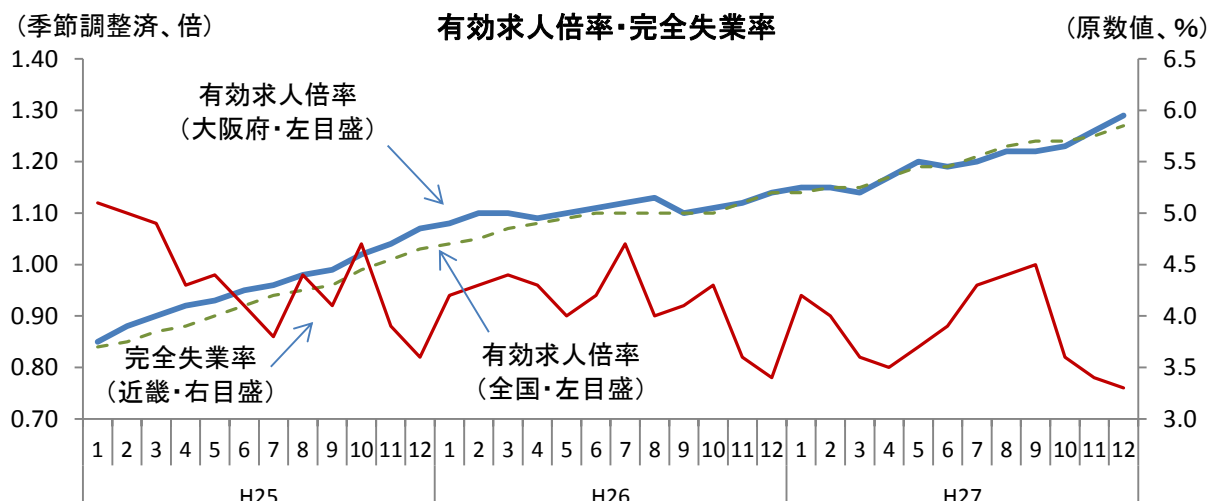
大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。

[供給] 雇用・倒産

雇用は、改善している。近畿の失業率は改善、所定外労働時間(11月)は低下。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。倒産では、件数は横ばい、負債金額は改善。

○完全失業率【近畿は前年同月差で3ヶ月連続の低下(改善)。】

有効求人倍率【大阪は3ヶ月連続の上昇】、新規求人倍率【大阪は3ヶ月連続の上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	27年10月	11月	12月
%	3.6	3.4	3.3
前年同月差	▲0.7	▲0.2	▲0.1

完全失業率(全国、季節調整値)

	27年10月	11月	12月
%	3.1	3.3	3.3
前月差	▲0.3	0.2	0.0

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	27年1~3月	4~6月	7~9月
大阪府	4.4	4.2	4.7
近畿	3.9	3.7	4.4
全国	3.5	3.4	3.4

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	27年10月	11月	12月
大阪府	1.23	1.26	1.29
全国	1.24	1.25	1.27

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	27年10月	11月	12月
大阪府	1.87	2.02	2.05
全国	1.83	1.93	1.91

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

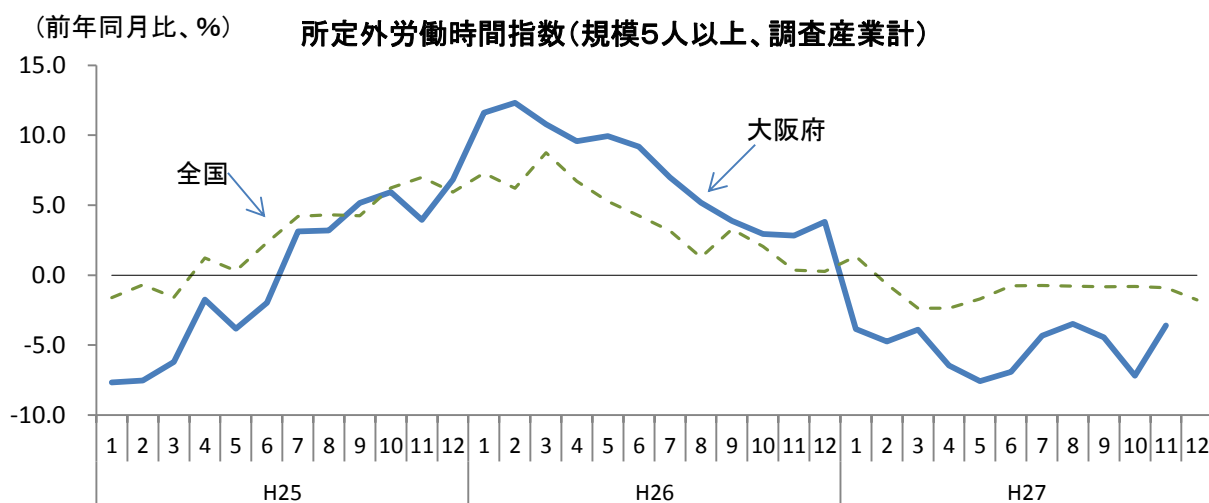
新規求人数の主要産業別の増減
(大阪府、前年同月比(%))

	27年10月	11月	12月
産業計	6.9	11.4	6.9
建設業	4.0	7.8	11.9
製造業	0.8	9.3	▲0.6
卸売業、小売業	9.8	9.3	11.8
宿泊業、飲食サービス業	24.7	32.7	▲10.5
医療、福祉	7.1	23.6	14.3

(資料)大阪労働局「求人・求職状況速報」
※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用・倒産

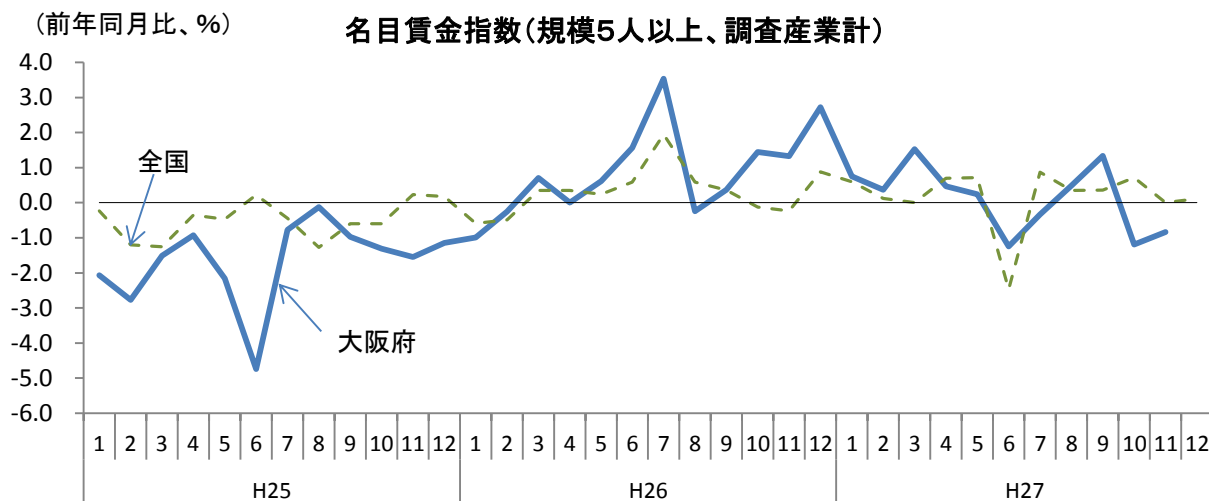
○所定外労働時間指数【大阪府(11月)は11ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 ※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H22=100)による。

		27年10月	11月	12月
指数	大阪府	107.3	112.5	
前年比 (%)	大阪府	▲7.2	▲3.6	
	全国	▲0.8	▲0.9	P ▲1.8

○名目賃金指数【大阪府(11月)は2ヶ月連続の低下。】



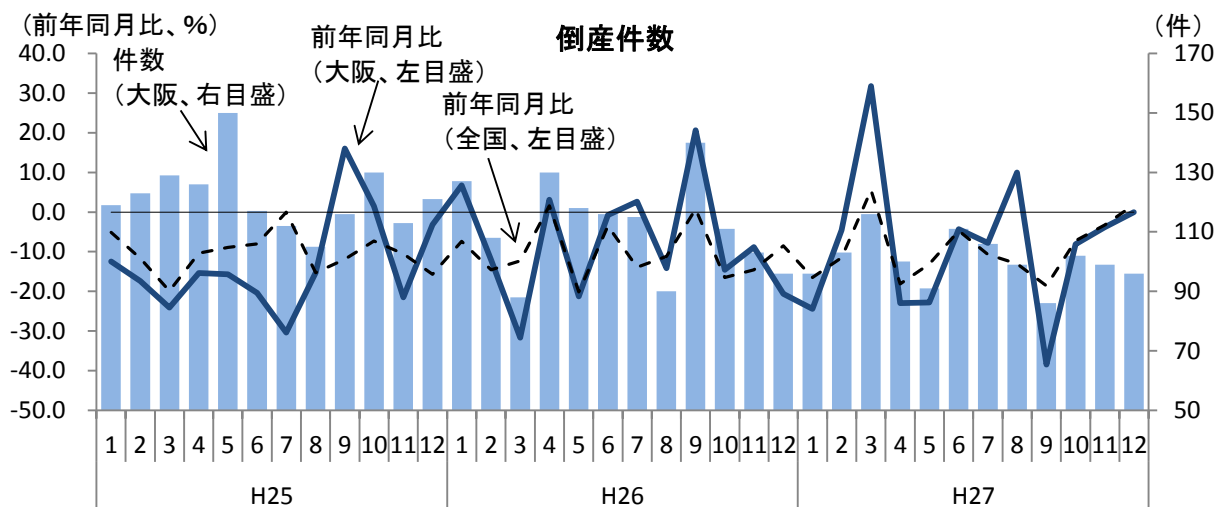
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 ※前年同月比は名目賃金指数(H22=100)による。

		27年10月	11月	12月
現金給与総額(円)	大阪府	282,323	282,004	
前年比 (%)	大阪府	▲1.2	▲0.8	
	全国	0.7	0.0	P 0.1

※前年比は名目賃金指数(H22=100)による。

[供給] 雇用・倒産

○倒産【倒産件数は前年同月比で横ばい、負債金額は前年同月比で2ヶ月連続の低下(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		27年10月	11月	12月
件	大阪府	102	99	96
前年比 (%)	大阪府	▲8.1	▲3.8	0.0
	全国	▲7.2	▲3.3	1.8

負債金額

		27年10月	11月	12月
億円	大阪府	147	44	57
前年比 (%)	大阪府	48.5	▲45.8	▲64.6
	全国	▲14.3	22.6	116.1

主要業種の倒産件数(大阪府)

	27年10月	11月	12月
建設業	26	21	19
製造業	15	16	15
卸売業	20	15	18
小売業	6	8	10
サービス業	26	29	27

主な倒産(大阪府、12月)

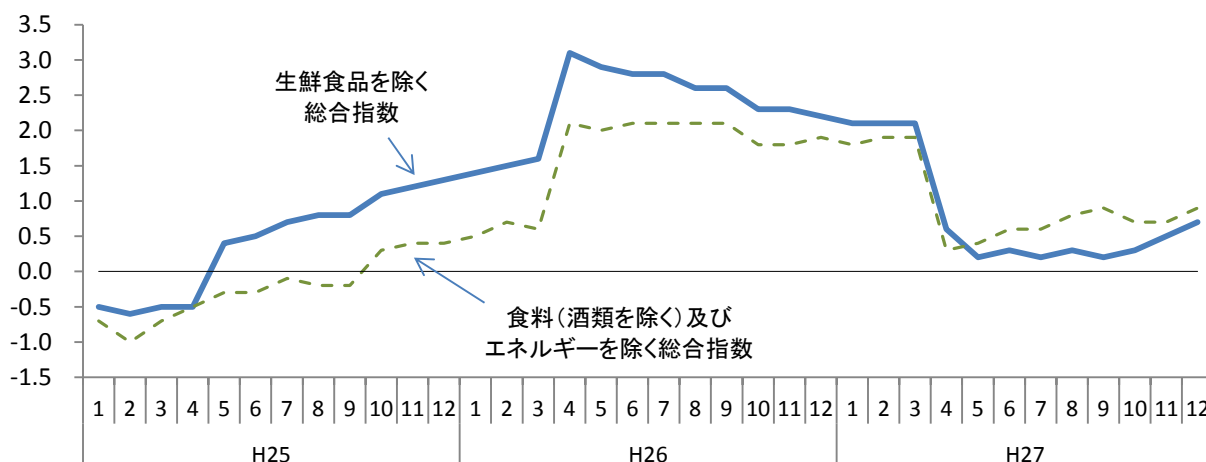
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
婦人服卸	700	既往のシワ寄せ
精密機械部品、省力化装置等の設計製造	614	過小資本
ユビキタス環境制御システム開発・製造、他	600	既往のシワ寄せ
化学工業薬品製造ほか	544	既往のシワ寄せ

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は 32 ヶ月連続で上昇。「食料」が上昇に寄与。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 27 ヶ月連続で上昇。】

(前年同月比、%)

消費者物価指数(大阪市)



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」 ※H22=100

総合指数(H22=100)

		27年10月	11月	12月
指数	大阪市	103.8	103.5	P 103.4
前年比 (%)	大阪市	0.8	0.8	P 0.8
	全国	0.3	0.3	0.2

生鮮食品を除く総合指数(H22=100)

		27年10月	11月	12月
指数	大阪市	103.4	103.5	P 103.4
前年比 (%)	大阪市	0.3	0.5	P 0.7
	全国	▲0.1	0.1	0.1

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数(H22=100)

		27年10月	11月	12月
指数	大阪市	101.3	101.4	P 101.3
前年比 (%)	大阪市	0.7	0.7	P 0.9
	全国	0.7	0.9	0.8

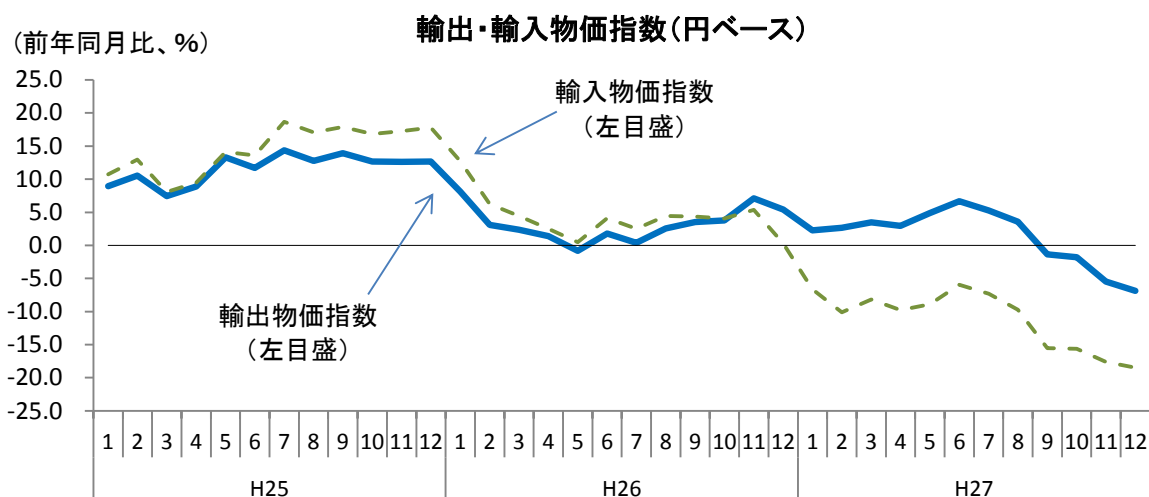
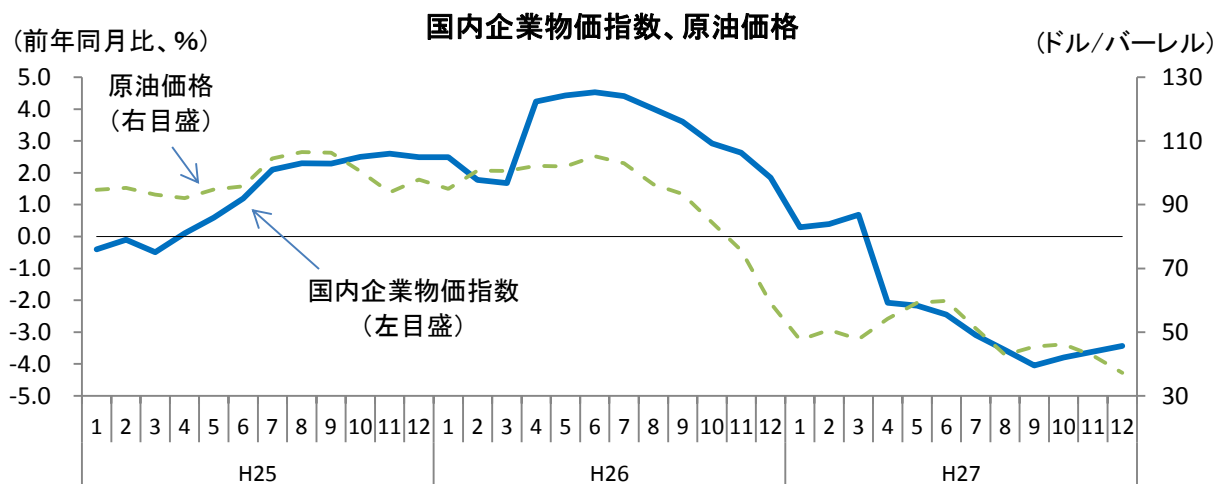
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、12月速報)

上昇	食料(2.5): 果物(みかん、果物缶詰、かき(果物))、乳卵類(鶏卵、ヨーグルト、チーズ) 教養娯楽(2.9): 教養娯楽用耐久財(テレビ、ビデオレコーダー、プリンタ)、教養娯楽サービス(ゴルフプレー料金、サッカー観覧料)
低下	光熱・水道(▲4.2): 他の光熱(灯油)、ガス代(都市ガス代)

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数、輸入物価指数、輸出物価指数はすべて低下。原油価格は低下。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H22=100。

企業物価指数

	27年10月	11月	12月
国内企業物価指数	101.5	101.4	P 101.1
輸出物価指数	108.7	109.4	P 108.4
輸入物価指数	107.9	108.4	P 105.5

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。H22=100。

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(12月速報、寄与度(%))

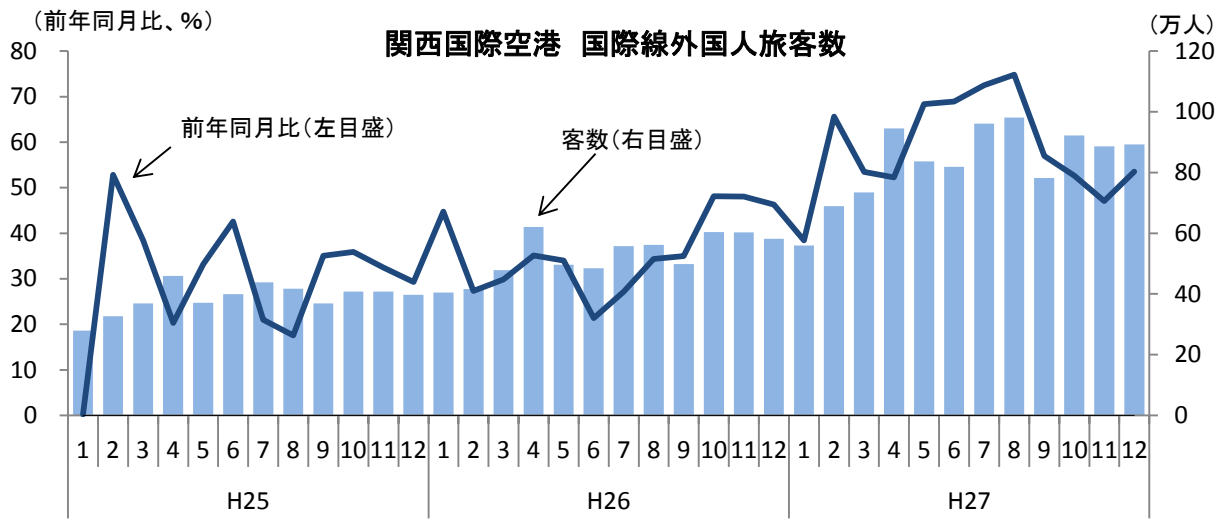
農林水産物 (0.05) : 豚肉、牛肉、精米
石油・石炭製品 (▲0.20) : ガソリン、軽油、灯油
非鉄金属 (▲0.05) : 銅地金、プラスチック被覆銅線、銅裸線

原油価格 (WT1)

	27年10月	11月	12月
ドル/バーレル	46.20	42.65	37.24

[その他] 観光

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で46ヶ月連続の増加。】



(資料)新関西国際空港(株)「運営概況」

	27年10月	11月	12月
万人	92.2	P 88.7	P 89.3
前年比(%)	52.6	P 47.0	P 53.5